

資料 6 9 - 1

特定信書便事業の許可について

(諮問第1201号)



諮問第1201号
令和2年11月13日

情報通信行政・郵政行政審議会
会長 多賀谷 一照 殿

総務大臣 武田 良夫

諮問書

株式会社コーユーサービス（代表取締役 遠藤 宮雄）ほか7者から、民間事業者による信書の送達に関する法律（平成14年法律第99号）第29条の規定に基づき、特定信書便事業の許可の申請があった。申請の概要は、別紙1のとおりである。

許可申請について審査した結果は別紙2のとおりであり、いずれも同法第31条各号に掲げる基準に適合しており、かつ、同法第34条において準用する同法第8条各号に掲げる者に該当しないと認められる。

よって、許可申請については同法第29条の許可をすることとした。

上記について、同法第38条第2号の規定に基づき諮問する。

特定信書便事業の許可申請の概要

令和2年11月13日

総務省

1 事業の許可申請

(1) 申請者及び提供サービスの概要

申請者名 (本社所在地)	資本金/ 出資金	主な事業 (前年度売上高)	提供 サービス (注)			提供区域	提供サービス概要	事業 開始 予定日
			1 号	2 号	3 号			
1 (株)コーユーサービス (宮城県富谷市)	50万円	貨物運送業 (1,250万円)			○	【3号役務】 宮城県(離島を除く)	【3号役務】 既存顧客の事業所を巡回する役務を見込んでいる。	令和3年 1月1日
2 センチュリー(株) (東京都文京区)	5,000万円	警備業 (11億3,442万円)	○			【1号役務】 東京都(離島を除く)、千葉県、 神奈川県、埼玉県、茨城県	【1号役務】 金融機関の配送センター会社及び支店を巡回する役務を見込んでいる。	令和3年 1月1日
3 (株)アベエクスプレス (神奈川県横浜市)	1万円	貨物運送業 (1億2,757万円)	○			【1号役務】 神奈川県、東京都(離島を除く)、 千葉県、埼玉県	【1号役務】 行政機関を巡回する役務及び既存顧客から差出される信書便物を送達する役務を見込んでいる。	令和2年 12月1日
4 (株)泰心 (岐阜県不破郡関ヶ原町)	300万円	土木・コンクリート工事業 (4,733万円)	○			【1号役務】 岐阜県	【1号役務】 既存顧客の本社及び事業所を巡回する役務及び新規顧客から送達される信書便物を送達する役務を見込んでいる。	令和2年 12月1日
5 近畿運輸(有) (大阪府大阪市)	960万円	貨物運送業 (4億7,315万円)	○		○	【1号役務】 兵庫県 【3号役務】 兵庫県	【1号役務】 既存顧客の支社及び営業所を巡回する役務を見込んでいる。 【3号役務】 既存顧客の支社及び営業所を巡回する役務を見込んでいる。	令和3年 1月1日
6 (株)近畿エコサイエンス (滋賀県大津市)	1,000万円	計量証明業 (4億7,425万円)	○			【1号役務】 滋賀県、大阪府、兵庫県、三重 県、愛知県	【1号役務】 グループ会社の本部及び各府県の事業部を定期集配する役務を見込んでいる。	令和3年 2月1日
7 (株)E-エファッツ トランスポート (福岡県福岡市)	300万円	貨物運送業 (1億1,408万円)	○			【1号役務】 福岡県(離島を除く)	【1号役務】 既存顧客から差し出される信書便物の送達を見込んでいる。	令和3年 1月1日
8 くろがね工業(株) (福岡県北九州市)	8,832万円	貨物運送業 (20億円3,481万円)	○			【1号役務】 福岡県(離島を除く)	【1号役務】 既存顧客の事業場を巡回する役務及び自社営業所で信書便物を引受け送達する役務を見込んでいる。	令和3年 1月1日

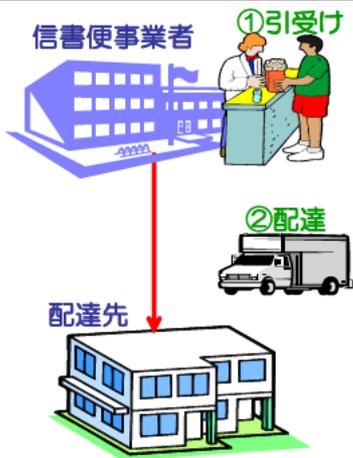
※注: 民間事業者による信書の送達に関する法律第2条第7号各号に定めるサービスをいう。

(2) 引受け及び配達の方法

申請者名		引受の方法				配達の方法
		同社営業所 で引受け	利用者の 指定場所 で引受け	巡回先で 引受け	定期集配先 で引受け	
1	(株)コーユーサービス			3号	3号	対面交付、郵便受箱への投函又はメール室への配達
2	センチュリー(株)			1号	1号	対面交付
3	(株)アベエクスプレス	1号	1号	1号	1号	対面交付、郵便受箱への投函又はメール室への配達
4	(株)泰心	1号	1号	1号	1号	対面交付、郵便受箱への投函又はメール室への配達
5	近畿運輸(有)	1号、3号	1号、3号	1号、3号	1号、3号	【1号】 対面交付、郵便受箱への投函又はメール室への配達 【3号】 対面交付
6	(株)近畿エコサイエンス				1号	対面交付、郵便受箱への投函
7	(株)E-エファッツ トランスポート			1号		対面交付
8	くろがね工業(株)	1号	1号	1号	1号	対面交付、郵便受箱への投函又はメール室への配達

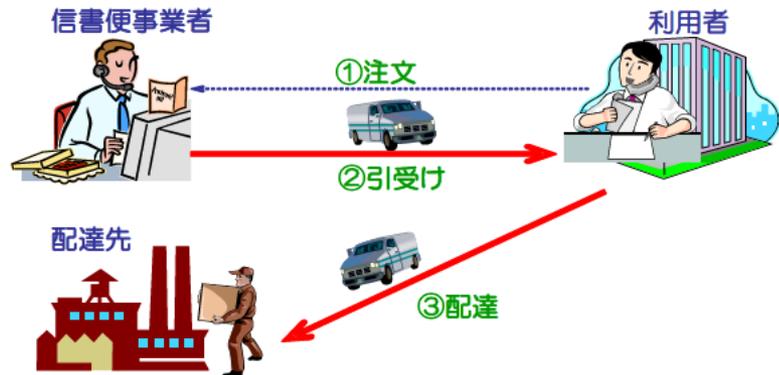
【参考】提供サービスの概要

営業所引受けサービス



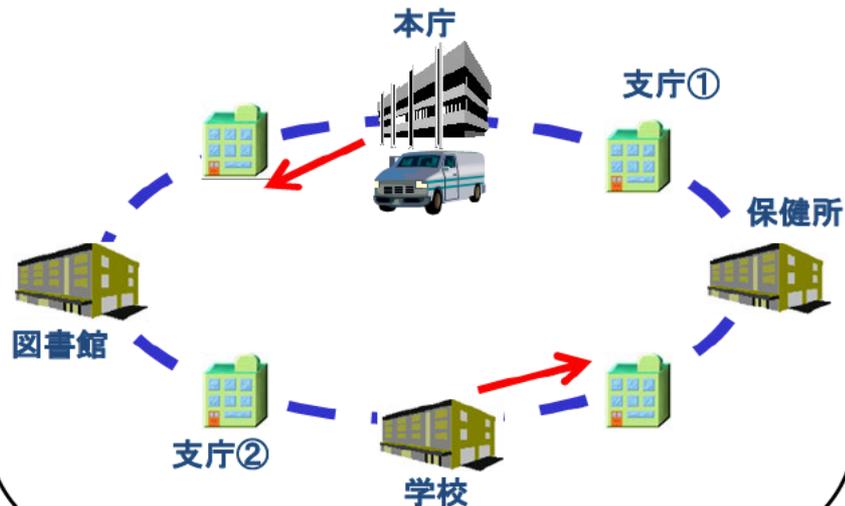
注文集配サービス

電話やインターネット等により注文を受けて、個別に利用者の指定場所に向いて引受け、受取人に配達するサービス



巡回集配サービス

あらかじめ定めたルート巡回して、各巡回先で信書便物を順次引受け、配達するサービス



定期集配サービス

あらかじめ定めたルートを定期的に運行して、各集配先で信書便物を順次引受け、配達するサービス



(3) 信書便事業収支見積(委員限り)

その1 収入の部

申請者名		利用見込通数(月)	単価	信書便事業見込収入(年間)
1	(株)コーユースービス			
2	センチュリー(株)			
3	(株)アベエクスプレス			
4	(株)泰心			
5	近畿運輸(有)			
6	(株)近畿エコサイエンス			
7	(株)E-エファッツトランスポート			
8	くろがね工業(株)			

注:消費税の会計処理方法は、下線を付した者は税込み、下線の無いものは税抜きにより、それぞれ単価及び見込収入を計上。
P4及びP5の表についても同様。

本資料は委員限り

(3) 信書便事業収支見積(委員限り)

その2 支出及び利益の部

(単位:万円)

申請者名	年度	信書便事業収入	信書便事業支出					信書便事業営業利益 (営業利益率) (注1)	当期純利益 (税引前利益) (注2)
			合計	人件費	経費	減価償却費	その他 (業務委託費等)		
1		(株)コーユーサービス							
2		センチュリー(株)							
3		(株)アベエクスプレス							
4		(株)泰心							
5		近畿運輸(有)							
6		(株)近畿エコサイエンス							
7		(株)E-エファッツ トランスポート							
8		くろがね工業(株)							

注1: 信書便事業営業利益は、信書便事業収入から信書便事業支出の合計を除いた額。

営業利益率 = 信書便事業営業利益 ÷ 信書便事業収入

注2: 当期純利益は、会社全体としての利益を表している。

本資料は委員限り

(4) 資金計画（委員限り）

（単位：万円）

申請者名		純資産の額(注1)	事業開始に要する資金(注2)	資金の調達方法
1	(株)コーユースービス			
2	センチュリー(株)			
3	(株)アベエクスプレス			
4	(株)泰心			
5	近畿運輸(有)			
6	(株)近畿エコサイエンス			
7	(株)E-エファッツ トランスポート			
8	くろがね工業(株)			

注1：純資産の額は、資産から負債を差し引いた額。直近の決算年度における純資産の額を記載。

注2：事業開始に要する資金は、人件費の2か月分、賃借料の1か年分、車両等の取得価格等の合計額。

特定信書便事業の許可申請の審査結果の概要

株式会社コーユーサービスほか 7 者からの特定信書便事業の許可申請について審査した結果の概要は、以下のとおりである。

いずれの申請についても民間事業者による信書の送達に関する法律（平成 14 年法律第 99 号。以下「法」という。）第 31 条各号に掲げる基準に適合しており、かつ、法第 34 条において準用する法第 8 条各号に掲げる者に該当しないものと認められる。

1 その事業の計画が信書便物の秘密を保護するため適切なものであること。

（法第 31 条第 1 号）

項目	審査概要	適否
引受け	引受けの方法が明確に記載されており、信書便管理規程の遵守義務のある者が差出人から直接引き受けることとされていることから、秘密を保護するため適切なものである。	適
配達	配達の方法が明確に記載されており、信書便管理規程の遵守義務のある者が配達し、受取人に直接引き渡しや受取人のメール室へ配達すること等の手段により、配達することが規定されていることから、秘密を保護するため適切なものである。	適

2 その事業の遂行上適切な計画を有するものであること。

（法第 31 条第 2 号）

項目	審査概要		適否
事業収支 見積り	対象年度	事業開始の初年度及び翌年度を対象としている。	適
	算出方法	信書便事業収入は、契約が見込まれる者との間で予定する契約額や顧客へのヒアリング調査の結果を基に算出した推定取扱通数に予定単価を乗じた額等を、その他の収入は、前年度の実績を元に算出しており、適正かつ明確に算出されている。信書便事業支出は、項目ごとに積み上げた額又は兼業する事業との案分による額を、その他支出は、信書便事業と案分した額を除いた上で前年度の実績を元に算出しており、適正かつ明確に算出されている。	適
役務内容が 法に適合して いること	申請のあった役務内容は、それぞれの役務の種類に応じた法の規定に適合している。		適

3 その事業を適確に遂行するに足る能力を有するものであること。

(法第 31 条第 3 号)

項目	審査概要	適否
資金	事業の開始に要する資金の見積りの算出方法が適切かつ明確であり、調達できることについて明確な裏付けのある自己資金により調達することとしている。	適
行政庁の許可等	事業を営むために必要な許可等を取得済みである。	適

4 欠格事由に該当しないこと。

(法第 34 条において準用する法第 8 条)

いずれの申請者とも該当なし